

派遣労働者実態調査（事業所票）

所在地			記入者氏名		
事業所名			電話番号 ( ) 内線		
主要事業の内容					
都道府県 番号	事業所一連番号	産業分類番号			
1	2	3			

宛名の所在地・貴事業所名に誤りがある場合には赤色ボールペン等で訂正してください。

**記入上の注意**

- この調査は労働者派遣事業の実態を把握するためのものであり、統計以外の目的に使用したり、秘密を他に漏らすことはありませんので、ありのままをご記入いただきますようお願いいたします。
- この調査は**事業所を単位**として行います。**貴事業所で把握できる範囲内でお答えください。**
- 特に断りのない限り、**平成16年8月31日現在の状況**について記入してください。
- ご記入は、貴事業所に「**派遣先責任者**」(裏面参照)がいる場合は、できる限り派遣先責任者の方をお願いいたします。
- 記入は、黒のインク又はボールペンを使用し、鉛筆や赤インク等は使用しないでください。
- 特に断りのない限り、該当する**1つの番号に○を付けてください。**  
ただし、回答欄が 

1	2	3
---	---	---

 のように網掛けになっている設問は、複数回答です。  
回答欄が空欄のものは数字を右詰で記入してください。(記入例 

	1	2	3
--	---	---	---

人)  
なお、該当するものがなく、回答が「0」の場合は空欄のままとしてください。
- 記入が終わりましたら、本調査票を同封の封筒(切手不要)に入れ、労働局あてに、**平成16年9月15日(水)までにご返送ください。**
- 調査票の内容などについてご不明な点がございましたら下記までお問い合わせください。  
〒100-8916 東京都千代田区霞が関1-2-2 中央合同庁舎第5号館  
厚生労働省統計情報部雇用統計課雇用構造第二係  
電話番号 03-5253-1111 内線7615、7623

問1 貴事業所の常用労働者(下記参照)は何人ですか。

男女計	男性	女性												
<table border="1"><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> 人					<table border="1"><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> 人					<table border="1"><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> 人				
4	5	6												

貴事業所の常用労働者数が**30人未満**の場合は、以下の質問にお答えいただく必要はありません。本調査票を返信用封筒に入れてご返送ください。ありがとうございました。

問2 貴事業所が属する企業全体の常用労働者数を選んでください。

30~49人	50~99人	100~299人	300~999人	1,000人以上
1	2	3	4	5

7

「常用労働者」とは次のいずれかに該当する者です。

- 期間を定めずに、又は1カ月を超える期間を定めて雇用されている者
  - 日々雇われている者又は1カ月以内の期間を定めて雇われている者で、平成16年7月及び8月の各月に各々18日以上雇われた者
- なお、取締役、理事などの役員であって常時勤務し一般の労働者と同じ給与規則又は同じ基準で毎月の給与の支払いを受けている者、事業主の家族であってその事業所に常時勤務し給与の支払いを受けている者及びパートタイム労働者は、上記①又は②のいずれかに該当すれば常用労働者です。

問1及び問2の常用労働者には派遣労働者は含みません。

「派遣先責任者」とは、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律(以下「労働者派遣法」という。)に基づき、派遣労働者を受け入れる派遣先において、次に掲げる事項を行わせるため、選任が義務づけられているものです(労働者派遣法第41条、同施行規則第34条)。

- ① 労働者派遣法及び労働基準法等の適用に関する特例等により適用される法律の規定、派遣労働者に係る労働者派遣契約の定め並びに派遣元事業主から受けた通知の内容を派遣労働者の業務の遂行を指揮命令する職務上の地位にある者その他の関係者に周知すること
- ② 派遣受入期間の変更通知に関すること
- ③ 派遣先管理台帳の作成、記載、保存及び通知に関すること
- ④ 派遣労働者から申出を受けた苦情の処理に当たること
- ⑤ 安全衛生に関すること(派遣先において安全衛生を統括管理する者及び派遣元事業主との連絡調整)
- ⑥ その他、派遣元事業主との連絡調整に関すること

### 問3 事業所の形態について

事業所の形態は、同一場所に工場と営業所など(本部、支部、売店等)がある場合には、主たる機能またはその総売上高の最も多いものを、総売上高が同じ場合、または総売上高で記入が困難な場合には従事する労働者の最も多い部門を選択してください。

### 問7 政令で定める26業務について

労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律施行令第4条には、派遣受入期間の制限を受けない業務として、問7に掲げた<政令で定める26業務>を定めています。問7の<政令で定める26業務>に掲げる各番号は、政令第4条の号番号を表しています。

問3 貴事業所の主な形態を選んでください。

事務所	工場・作業所	研究所	営業所	店舗	その他
1	2	3	4	5	6

8

問4 1年前と比べ、貴事業所で就業する常用労働者の数はどう変化しましたか。

増加した	減少した	変化なし
1	2	3

9

その人数を選んでください。

1～4人	5～9人	10～19人	20人以上
1	2	3	4

10

問5 貴事業所では派遣労働者が就業していますか。

就業している	就業していない
1	2

「就業していない」場合、4頁の間17にお進みください。

11

問6 就業している派遣労働者は何人ですか。

男女計	男性	女性
人	人	人

12

13

14

問7 就業している派遣労働者の業務を次に掲げる33の業務の中から選び、該当する業務をすべて選んでください。「33 その他」の場合は具体的業務名をお答えください。

<政令で定める26業務>

<政令で定める26業務以外の業務>

ソフトウェア開発	01	建築物清掃	14	営業(24・25を除く)	27
機械設計	02	建築設備運転、点検、整備	15	販売	28
放送機器等操作	03	案内・受付、駐車場管理等	16	一般事務	29
放送番組等演出	04	研究開発	17	介護	30
事務用機器操作	05	事業の実施体制の企画、立案	18	医療関連業務	31
通訳、翻訳、速記	06	書籍等の制作・編集	19	物の製造	32
秘書	07	広告デザイン	20	その他 具体的業務名： ]	33
ファイリング	08	インテリアコーディネータ	21		
調査	09	アナウンサー	22		
財務処理	10	OAインストラクション	23		
取引文書作成	11	テレマーケティングの営業	24		
デモンストレーション	12	セールスエンジニアの営業、 金融商品の営業	25		
添乗	13	放送番組等における大道具・ 小道具	26		

15

問8 1年前と比べ、就業する派遣労働者の数はどう変化しましたか。

増加した	減少した	変化なし
1	2	3

16

その人数を選んでください。

1～4人	5～9人	10～19人	20人以上
1	2	3	4

17

問9 派遣労働者を就業させる理由として当てはまる主なものを3つまで選んでください。

一時的・季節的な業務量の変動に対処するため	1
欠員補充等必要な人員を迅速に確保できるため	2
常用労働者数を抑制するため	3
雇用管理の負担が軽減されるため	4
社内を活性化するため	5
専門性を活かした人材を活用するため	6
自社で養成できない労働力を確保するため	7
勤務形態が常用労働者と異なる業務のため	8
その他	9

18

**問10**

同一の契約に複数の派遣業務又は複数の派遣期間を定めている場合は、その業務及び期間毎に1件と数えてください。

**問11**

「**通算派遣期間**」とは、契約が継続して更新されてきた場合にはその契約期間を通算したものをいい、そうでない場合には現在の派遣契約期間をいいます。

「継続して」には、派遣労働者の受入れを中止した期間がある場合であってもその期間が3カ月以下の場合を含めます。

なお、派遣契約の終了の日から次の派遣契約の開始の日までの契約期間外の期間は「通算派遣期間」に含めないでください。

「更新されてきた」とは、(契約期間の如何を問わず)同一の業務が更新された場合のみをいいます。

継続して更新されてきた契約の件数は、その期間を通算したものを1件として数えてください。

問10 貴事業所において結ばれている派遣契約の件数を派遣業務別派遣契約期間別に記入してください。

	派遣業務	派遣契約期間						
		1カ月未満	1カ月以上 3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 3年未満	3年以上	
政 令 で 定 め る 26 業 務	ソフトウェア開発（1号）	件	件	件	件	件	件	19～24
	機械設計（2号）							25～30
	事務用機器操作（5号）							31～36
	ファイリング（8号）							37～42
	財務処理（10号）							43～48
	取引文書作成（11号）							49～54
	案内・受付、駐車場管理等(16号)							55～60
	テレマーケティングの営業(24号)							61～66
	その他							67～72
	26 業 務 以 外	営業(政令24・25号を除く)						
販売								79～84
一般事務								85～90
介護								91～96
医療関連業務								97～102
物の製造								103～107
その他								108～113

問11 問10で記入した契約件数について、派遣業務別通算派遣期間別に記入してください。  
(左頁参照)

	派遣業務	通算派遣期間					
		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 3年未満	3年以上	
政 令 で 定 め る 26 業 務	ソフトウェア開発（1号）	件	件	件	件	件	114～118
	機械設計（2号）						119～123
	事務用機器操作（5号）						124～128
	ファイリング（8号）						129～133
	財務処理（10号）						134～138
	取引文書作成（11号）						139～143
	案内・受付、駐車場管理等(16号)						144～148
	テレマーケティングの営業(24号)						149～153
	その他						154～158
	26 業 務 以 外	営業(政令24・25号を除く)					
販売							164～168
一般事務							169～173
介護							174～178
医療関連業務							179～183
物の製造							184～187
その他							188～192

**問15**

1人の派遣労働者からの1個の苦情内容を1件として数えてください。

「過去1年間」とは、平成15年9月から平成16年8月までとしてください。

**問15(2)**

「苦情の解決」とは、処理結果を通知して当事者本人の了解が得られれば、解決したこととします。

**問16**

各年ごとに方針の変動がある場合には、方針の増減を合算した結果としてください。

問12 選任している派遣先責任者は何人ですか。

193						

人

問13 貴事業所が過去1年以内に派遣労働者に対して教育訓練・能力開発を行った場合、該当するものを次の1から4の中から**すべて**選んでください。行っていない場合は5を選んでください。

働きながら行う教育訓練・能力開発(OJT)を行った	1
外部の講師を招いて教育訓練・能力開発を行った	2
教育訓練機関(事業所以外の場所)で教育訓練・能力開発を行った	3
派遣元が実施する教育訓練・能力開発への便宜を図った	4
派遣労働者に対しては教育訓練・能力開発を行っていない	5

194

問14 過去1年以内に労働者派遣契約を中途解除したことがある場合、該当する理由を次の1から6の中から**すべて**選んでください。中途解除したことがなければ7を選んでください。

派遣労働者の技術・技能に問題があった	1
派遣労働者の勤務状況に問題があった	2
派遣労働者と事業所の他の労働者との人間関係に問題があった	3
事業所の事業計画に急な変更・中止が発生した	4
欠員の補充が可能になった	5
その他	6
中途解除したことはない	7

195

問15 派遣労働者からの苦情の状況についてお答えください。  
過去1年間で派遣労働者から苦情の申出を受けた件数はいくつですか。

196									

件

苦情の申出がない場合、問16にお進みください。

(1) 苦情の主な内容を**3つまで**選んでください。

業務内容	1	個人情報の保護	6
指揮命令関係	2	人間関係・いじめ	7
派遣期間	3	セクシュアルハラスメント	8
就業日・就業時間・休憩時間・時間外労働・休暇	4	その他	9
安全・衛生	5		

197

(2) 苦情の解決状況を選んでください。

すべてが解決	100%未満75%以上程度解決	75%未満50%以上程度解決	50%未満25%以上程度解決	25%未満程度解決
1	2	3	4	5

198

問16 今後3年間の派遣労働者の受入れ方針を選んでください。

受入れを増やす	現状維持	受入れを減らす	受入れを止める	わからない
1	2	3	4	5

199

問19にお進みください。

問20にお進みください。

問5で派遣労働者が「就業していない」と回答した場合、次の問17に進んでください。

問17 派遣労働者を受け入れない主な理由を**3つまで**選んでください。

派遣労働者の受け入れに関する事務処理が煩雑であるため	01
必要な職業能力を備えた派遣労働者をすぐに確保することが困難であるため	02
派遣労働者の管理が困難・面倒であるため	03
安全衛生管理の責任を果たすことが困難・面倒であるため	04
トラブルが増加することが予想されるため	05
費用がかかりすぎるため	06
派遣労働者より他の就業形態の者の方を採用しているため	07
今いる従業員で十分であるため	08
雇用調整を実施している状況であるため	09
その他	10

200

### 問18

各年ごとに方針の変動がある場合には、方針の増減を合算した結果としてください。

### 問19の業務

<政令で定める26業務>

01 ソフトウェア開発	02 機 械 設 計	03 放送機器等操作	04 放送番組等演出
05 事務用機器操作	06 通訳、翻訳、速記	07 秘 書	08 ファイリング
09 調 査	10 財 務 処 理	11 取引文書作成	12 デモンストレーション
13 添 乗	14 建築物清掃	15 建築設備運転、点検、整備	16 案内・受付、駐車場管理等
17 研 究 開 発	18 事業の実施体制の企画、立案	19 書籍等の制作・編集	20 広告デザイン
21 インテリアコーディネータ	22 ア ナ ウ ン サ ー	23 OAインストラクション	24 テレマーケティングの営業
25 セールスエンジニアの営業、金融商品の営業		26 放送番組等における大道具・小道具	

<政令で定める26業務以外の業務>

27 営業(24・25を除く)	28 販 売	29 一 般 事 務
30 介 護	31 医療関連業務	32 物 の 製 造
33 そ の 他		

### 問21 紹介予定派遣について

紹介予定派遣とは、労働者派遣のうち、派遣元事業主が労働者派遣の開始前又は開始後に、派遣労働者及び派遣先について、許可を受け又は届出をして職業紹介(派遣労働者と派遣先の間)の雇用関係の成立のあつせん)を行い、又は行うことを予定するものです。

ただし、派遣先及び派遣労働者の求人・求職の意思等を確認して職業紹介が行われるものであり、当該意思等のいかんによっては職業紹介が行われないこともあります。また、職業紹介の結果、派遣労働者が派遣先に採用されないこともあります。

### 問22

「派遣労働者」とは、派遣元と雇用関係があり、派遣先とは指揮命令を受ける関係にある労働者をいいます。派遣元と派遣先は労働者派遣契約を結びます。

「請負労働者」とは、請負業者と雇用関係があり指揮命令を受ける関係にありますが、派遣先から指揮命令を受ける関係にはない労働者をいいます。請負業者と注文主は請負契約を結びます。



問18 今後3年間の派遣労働者の受入れ方針は次のどれですか。

受け入れる	受け入れない	わからない
1	2	3

201

問20にお進みください。

問19 今後、派遣労働者を積極的に利用していきたい業務を左に掲げる33の業務の中から、優先度の高い順に番号でお答えください。(3つまで回答可能です。)

第一位	□	202	第二位	□	203	第三位	□	204
-----	---	-----	-----	---	-----	-----	---	-----

問20 過去に貴事業所で派遣労働者として働いていた者で、現在直接に雇用(正社員又は契約社員等に就業形態を変更)している者がいますか。

いる	いない	わからない
1	2	3

205

問21 紹介予定派遣の制度を利用したことはありますか。

ある	ない	
	制度を知っている	制度を知らない
1	2	3

206

\*次の(1)のみお答えください。

(1) 紹介予定派遣を今後利用しますか。

利用する予定である	検討中である又は 検討してみたい	利用の予定はない	わからない
1	2	3	4

207

(2) 過去1年間の紹介予定派遣の利用状況についてお伺いします。

① 紹介予定派遣で派遣として働いたことのある派遣労働者は何人ですか。

男女計	男性	女性
□	□	□
人	人	人

208                      209                      210

② 紹介予定派遣を経て直接雇用に関わった労働者は何人ですか。

男女計	男性	女性
□	□	□
人	人	人

211                      212                      213

問22 貴事業所に請負労働者はいますか。

いる	いない	「いない」場合、これで調査は終わりです。➡
1	2	

214

(1) 請負労働者には物の製造を行っている者がいますか。

いる	いない
1	2

215

物の製造を行う請負労働者は何人ですか。

男女計	男性	女性
□	□	□
人	人	人

216                      217                      218

(2) 今後、請負労働を派遣労働に置き換えることを考えていますか。

考えている	考えていない	わからない
1	2	3

219

これで調査は終わりです。ご協力ありがとうございました。